

公共下水道事業特別会計

議案第35号

平成27年度筑西市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度筑西市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,321,421千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,200,000千円と定める。

平成27年2月25日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		18,272
	1 分担金	3,085
	2 負担金	15,187
2 使用料及び手数料		524,320
	1 使用料	523,779
	2 手数料	541
3 国庫支出金		96,619
	2 交付金	96,619
4 県支出金		300
	1 県補助金	300
5 財産収入		277
	1 財産運用収入	277
6 繰入金		1,234,027
	1 一般会計繰入金	1,131,304
	2 基金繰入金	102,723
7 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
8 諸収入		6
	1 市預金利子	1
	2 延滞金	1
	3 雑入	4
9 市債		407,600
	1 市債	407,600
歳入合計		2,321,421

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1,021,522
	1 下水道事業費	1,021,522
2 公 債 費		1,294,899
	1 公 債 費	1,294,899
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,321,421

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費	1 下水道事業費	公共下水道事業 建設事業 (下館水処理センター 汚泥処理監視 制御設備改築)	180,000	平成27年度	36,000
				平成28年度	144,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事	項	期間	限度額
	水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成27年度分)	平成27年度から 平成32年度まで	3,000

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	200,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率 の見直しを行 った後におい ては、当該見 直し後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。た だし市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは 低利に借換え することができる。
流域下水道事業	3,700			
公共下水道資本費平準化債	115,800			
公共下水道事業債 (特別措置分)	88,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	18,272	26,048	△7,776	0.8
2 使用料及び手数料	524,320	508,547	15,773	22.6
3 国庫支出金	96,619	184,000	△87,381	4.2
4 県支出金	300	100	200	0.0
5 財産収入	277	287	△10	0.0
6 繰入金	1,234,027	1,204,061	29,966	53.1
7 繰越金	40,000	40,000	0	1.7
8 諸収入	6	6	0	0.0
9 市債	407,600	389,700	17,900	17.6
歳入合計	2,321,421	2,352,749	△31,328	100.0

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道事業費	1,021,522	1,061,554	△40,032
2 公債費	1,294,899	1,286,195	8,704
3 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	2,321,421	2,352,749	△31,328

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
96,919	203,700	542,871	178,032	44.0
0	203,900	102,723	988,276	55.8
0	0	0	5,000	0.2
96,919	407,600	645,594	1,171,308	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

款	項	目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			1 分担金及び負担金	18,272	26,048	△7,776
	1		1 分 担 金	3,085	4,335	△1,250
		1	1 受益者分担金	3,085	4,335	△1,250
			2 負 担 金	15,187	21,713	△6,526
		1	1 受益者負担金	15,187	21,713	△6,526
2			2 使用料及び手数料	524,320	508,547	15,773
	1		1 使 用 料	523,779	508,236	15,543
		1	1 使 用 料	523,779	508,236	15,543
			2 手 数 料	541	311	230
		1	1 手 数 料	541	311	230
3			3 国庫支出金	96,619	184,000	△87,381
	2		2 交 付 金	96,619	184,000	△87,381
		1	1 下水道事業交付金	96,619	184,000	△87,381
4			4 県支出金	300	100	200
	1		1 県補助金	300	100	200
		1	1 下水道事業補助金	300	100	200
5			5 財産収入	277	287	△10
	1		1 財産運用収入	277	287	△10
		×	× 財産貸付収入	0	10	△10
		2	2 利子及び配当金	277	277	0
6			6 繰 入 金	1,234,027	1,204,061	29,966
	1		1 一般会計繰入金	1,131,304	1,131,304	0
		1	1 一般会計繰入金	1,131,304	1,131,304	0
		2	2 基金繰入金	102,723	72,757	29,966
		1	1 基金繰入金	102,723	72,757	29,966

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,976	1 公共下水道受益者分担金現年度分
2 過年度分	109	1 公共下水道受益者分担金過年度分
1 現年度分	14,613	1 公共下水道受益者負担金現年度分
2 過年度分	574	1 公共下水道受益者負担金過年度分
1 現年度分	518,893	1 公共下水道使用料現年度分
2 過年度分	4,886	1 公共下水道使用料過年度分
1 手数料	541	1 督促手数料 10 2 指定工事店登録手数料 530 3 証明書発行手数料 1
1 下水道事業交付金	96,619	2 社会資本整備総合交付金
1 公共下水道事業補助金	300	2 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
1 利子及び配当金	277	1 下水道建設事業基金利子
1 一般会計繰入金	1,131,304	1 一般会計繰入金
1 基金繰入金	102,723	1 下水道建設事業基金繰入金

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
7		繰越金	40,000	40,000	0
	1	繰越金	40,000	40,000	0
		1 繰越金	40,000	40,000	0
8		諸収入	6	6	0
	1	市預金利子	1	1	0
		1 市預金利子	1	1	0
	2	延滞金	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	3	雑入	4	4	0
		1 雑入	4	4	0
9		市債	407,600	389,700	17,900
	1	市債	407,600	389,700	17,900
		1 下水道事業債	407,600	389,700	17,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	40,000	1 前年度繰越金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 延滞金	1	1 延滞金
1 税還付金	1	1 消費税還付金
2 雑入	3	3 公共下水道認可区域外加入者負担金 1 5 雑入 1 7 コピー代 1
1 公共下水道事業債	200,000	1 公共下水道事業債
2 流域下水道事業債	3,700	1 流域下水道事業債
3 公共下水道資本費平準化債	115,800	1 公共下水道資本費平準化債
4 公共下水道事業債(特別措置分)	88,100	1 公共下水道事業債(特別措置分)

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	下水道事業費	1,021,522	1,061,554	△40,032	96,919	203,700	542,871
	1	下水道事業費	1,021,522	1,061,554	△40,032	96,919	203,700	542,871
	1	下水道総務費	155,866	130,700	25,166	300		155,563
							(県) 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	300
							(財) 下水道建設事業基金利子	277
							(使) 公共下水道使用料現年度分	155,283
							(諸) 消費税還付金	1
							(諸) 公共下水道認可区域外加入者負担金	1
							(諸) 雑入	1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
178,032			
178,032			
3	2 給 料	36,690	◎ 下水道総務職員給与関係経費 <u>75,627</u> 2 給料 36,690
	3 職員手当等	27,285	3 職員手当等 27,285 4 共済費 11,652
	4 共 済 費	11,652	◎ 下水道一般事務費 <u>3,247</u> 9 旅費 30
	8 報 償 費	4,347	11 需用費 2,091 12 役務費 149
	9 旅 費	30	13 委託料 616 下水道受益者負担金管理システム保守委 託料 308 下水道台帳システム保守委託料 308
	11 需 用 費	2,091	14 使用料及び賃借料 40 22 補償補てん及び賠償金 1
	12 役 務 費	149	25 積立金 278 下水道建設事業基金積立金
	13 委 託 料	22,651	27 公課費 42
	14 使用料及び 賃借料	40	◎ 公共下水道使用料徴収事業 <u>22,035</u> 13 委託料 22,035 公共下水道使用料徴収委託料
	19 負担金補助 及び交付金	2,246	◎ 公共下水道促進事業 <u>6,148</u> 8 報償費 4,347
	22 補償補てん 及び賠償金	1	19 負担金補助及び交付金 1,801 12 その他補助金
	23 償還金利子 及び割引料	501	排水設備等整備費補助金 1,500 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助 金 300 下水道水洗化利子補給金 1
	25 積 立 金	278	◎ 下水道協会等参画事業 <u>445</u> 19 負担金補助及び交付金 445 3 その他負担金
	27 公 課 費	47,905	日本下水道協会負担金 293 県下水道協会負担金 28 関東地方下水道協会負担金 8 県下水道整備促進協議会負担金 56 小貝川東部流域下水道整備推進協議会負 担金 30 鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担 金 30
			◎ 下水道還付金事業 <u>501</u>

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2 下水道施設 管理費	477,304	468,936	8,368			369,036
						(使) 公共下水道使用料現年度分 363,610		
						(使) 公共下水道使用料過年度分	4,886	
						(手) 督促手数料		10
						(手) 指定工事店登録手数料		530
		3 公共下水道 建設事業費	388,352	461,918	△73,566	96,619	203,700	18,272

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			23 償還金利子及び割引料 501 下水道過誤納還付金 500 還付加算金 1 ◎ 下水道消費税関係経費 47,863 27 公課費 47,863
108,268	2 給 料	4,368	◎ 下水道施設職員給与関係経費 9,229 2 給料 4,368
	3 職員手当等	3,463	3 職員手当等 3,463 4 共済費 1,398
	4 共 済 費	1,398	◎ 公共下水道施設維持管理事業 201,576
	11 需 用 費	59,319	11 需用費 51,519 12 役務費 2,291 13 委託料 147,458
	12 役 務 費	2,291	清掃委託料 2,000 電気設備保安業務委託料 3,125 消防設備保守点検委託料 500 施設管理委託料 134,814
	13 委 託 料	149,328	汚泥コンポスト処分委託料 2,230 汚泥消化施設法定点検委託料 361 水質検査委託料 4,428
	14 使用料及び 賃借料	232	14 使用料及び賃借料 232
	15 工事請負費	5,000	18 備品購入費 1 19 負担金補助及び交付金 5 3 その他負担金
	16 原材料費	200	危険物協会負担金
	18 備品購入費	1	27 公課費 70
	19 負担金補助 及び交付金	251,634	◎ 公共下水道施設修繕事業 13,000
	27 公 課 費	70	11 需用費 7,800 15 工事請負費 5,000 処理場補修工事費 1,000 管渠補修工事費 4,000 16 原材料費 200
			◎ 流域下水道施設維持管理事業 251,629
			19 負担金補助及び交付金 251,629 3 その他負担金
			鬼怒小貝流域維持管理負担金 85,255 小貝川東部流域維持管理負担金 166,374
			◎ 下水道台帳管理事業 1,870
			13 委託料 1,870 下水道台帳加除修正委託料
69,761	2 給 料	24,095	◎ 下水道建設職員給与関係経費 49,527 2 給料 24,095

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
						(国) 社会資本整備総合交付金	96,619	
						(地) 公共下水道事業債	200,000	
						(地) 流域下水道事業債	3,700	
						(分) 公共下水道受益者分担金現年度分	2,976	
						(分) 公共下水道受益者分担金過年度分	109	
						(負) 公共下水道受益者負担金現年度分	14,613	
						(負) 公共下水道受益者負担金過年度分	574	
		2 公 債 費	1,294,899	1,286,195	8,704		203,900	102,723
		1 公 債 費	1,294,899	1,286,195	8,704		203,900	102,723
		1 元 金	1,033,576	1,008,091	25,485		115,800	102,723
						(地) 公共下水道資本費平準化債	115,800	
						(入) 下水道建設事業基金繰入金	102,723	
		2 利 子	261,323	278,104	△16,781		88,100	
						(地) 公共下水道事業債 (特別措置分)	88,100	
		3 予 備 費	5,000	5,000	0			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	3 職員手当等	17,849	3 職員手当等 17,849
	4 共 済 費	7,583	4 共済費 7,583
	9 旅 費	150	◎ 公共下水道建設事業 334,146
	11 需 用 費	760	9 旅費 150
	13 委 託 料	36,819	11 需用費 760
	14 使用料及び 賃借料	16	13 委託料 36,819
	15 工事請負費	281,400	設計監理委託料 12,919
	18 備品購入費	1	下水道事業計画策定委託料 15,900
	19 負担金補助 及び交付金	4,679	処理場・ポンプ場長寿命化計画策定委託 料 8,000
	22 補償補てん 及び賠償金	15,000	14 使用料及び賃借料 16
			15 工事請負費 281,400
			管渠工事費 174,200
			処理場・ポンプ場改築更新工事費 107,200
			18 備品購入費 1
			22 補償補てん及び賠償金 15,000
			◎ 流域下水道事業 4,679
			19 負担金補助及び交付金 4,679
			1 建設事業負担金
			鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 2,881
			小貝川東部流域下水道建設事業負担金 1,798
988,276			
988,276			
815,053	23 償還金利子 及び割引料	1,033,576	◎ 地方債償還元金 1,033,576
			23 償還金利子及び割引料 1,033,576
			地方債償還元金
173,223	23 償還金利子 及び割引料	261,323	◎ 地方債償還利子 261,323
			23 償還金利子及び割引料 261,323
			地方債償還利子 261,322
			一時借入金利子 1
5,000			
5,000			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 予 備 費	5,000	5,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
5,000			

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	$\frac{(-)}{16}$	—	65,153	48,597
前年度	$\frac{(-)}{16}$	—	63,227	47,372
比 較	$\frac{(-)}{-}$	—	1,926	1,225

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	2,364	648	1,166	—	1,932	—
	前年度	2,634	648	1,021	—	1,723	—
	比 較	△ 270	—	145	—	209	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

明 細 書 (下水道)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
113,750	20,633	134,383	
110,599	20,176	130,775	
3,151	457	3,608	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	2,631	25,216	2,106	1,220	11,314	48,597
—	2,378	24,081	2,039	1,150	11,698	47,372
—	253	1,135	67	70	△ 384	1,225

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	1,926	1) 給与改定に伴う増減分	208
		2) 昇給に伴う増加分	458
		3) その他の増減分	1,260
職員手当	1,225	1) 制度改正に伴う増減分	2,050
		2) その他の増減分	△ 825

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	現給保障（平均改定率0.3%）
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,560	—
	平均給与月額 (円)	392,944	—
	平均年齢 (歳)	46.25	—
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,367	—
	平均給与月額 (円)	362,780	—
	平均年齢 (歳)	43.63	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	142,100	139,500	142,100	139,500
大 学 卒	174,200	—	174,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 3	(-) 18.8	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 5	(-) 31.1	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) 3	(-) 18.8	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) 3	(-) 18.8			
	7級	(-) 2	(-) 12.5			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 16	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成26年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) 2	(-) 12.5	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 2	(-) 12.5	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 4	(-) 25.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) 2	(-) 12.5	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) 4	(-) 25.0			
	7級	(-) 2	(-) 12.5			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 16	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	16	16	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	75.0	75.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	16	16	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	3	3	—
		4号給 (人)	9	9	—
比率 (B) / (A)	(%)	75.0	75.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成27年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費についての前々年度末までの支出
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
1 下水道 事業費	1 下 水 道 事 業 費	公 共 下 水 道 建 設 事 業 (下館水処理センター改築)	平成26年度	93,000
			平成27年度	66,819
			計	159,819
1 下水道 事業費	1 下 水 道 事 業 費	公 共 下 水 道 建 設 事 業 (下館水処理センター汚泥処 理監視制御設備改築)	平成27年度	36,000
			平成28年度	144,000
			計	180,000

額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

計 画			一 般 財 源	平成25 年度末 までの 支出額	平成26 年度末 までの 支 出 見込額	平成27 年 度 支 出 予定額	平成27 年度末 までの 支 出 予定額	平成28 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率(%)
特 定 財 源									
国 県 支出金	地方債	その他							
51,900	36,900	-	4,200	-	-	93,000	93,000	-	58.0
36,739	27,000	3,080	-	-	-	66,819	66,819	-	42.0
88,639	63,900	3,080	4,200	-	-	159,819	159,819	-	100.0
19,780	14,500	1,720	-	-	-	36,000	36,000	-	20.0
79,120	58,300	6,580	-	-	-	-	-	144,000	80.0
98,900	72,800	8,300	-	-	-	36,000	36,000	144,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	26年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成23年度分）	3,000	平成26年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成24年度分）	3,000	平成26年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成25年度分）	3,000	平成26年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成26年度分）	3,000	平成26年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成27年度分）	3,000	平成26年度まで	—

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

27年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成27年度から 平成28年度まで	—	—	—	—	—
平成27年度から 平成29年度まで	—	—	—	—	—
平成27年度から 平成30年度まで	—	—	—	—	—
平成27年度から 平成31年度まで	—	—	—	—	—
平成27年度から 平成32年度まで	—	—	—	—	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平成 25 年度末 現 在 高	平成 26 年度末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	11,818,747	11,278,487
流 域 下 水 道 事 業 債	1,768,905	1,703,637
合 計	13,587,652	12,982,124

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

平成 27 年 度 中 増 減 見 込		平成 27 年 度 末 現 在 高 見 込 額
起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
403,900	952,389	10,729,998
3,700	81,187	1,626,150
407,600	1,033,576	12,356,148

